



「2025年度以降の安定的な黒字」と 「強固な収益基盤の確立」に向けて。

代表理事専務執行役員
最高執行責任者(COO)兼最高財務責任者(CFO)
コーポレート本部統括役員

長野 真樹

当金庫は、協同組織の金融機関として金融の円滑化を図る目的で存在しています。会員のみなさまへ収益を還元し、多様なステークホルダーへ私たちの価値を提供し続けるため、持続可能な財務基盤の構築に向けた取組みを進めています。この実現に向けて、これまでリスクアペタイトフレームワークの導入やガバナンス・財務運営・リスク管理の高度化など、不断の取組みを進めてまいりました。

このうち財務運営においては、会員のみなさまへの“還元”、金融機関として守るべき“健全性の確保”、その範囲内での“収益性の最大化”が重要であり、これら3つのバランスをとることを目指しています。

2024年度は中長期的な収益性強化を目的に、“低利回り資産の売却”と“新規投融資”からなるポート

フォリオの改善に取り組みました。低利回り資産の売却によって大規模な純損失を計上したことで、会員をはじめとするステークホルダーのみなさまに多大なご心配とご迷惑をおかけしたことについてお詫び申し上げます。また、当年度には約1.4兆円規模の資本増強を実施いたしました。会員のみなさまには、資本増強の必要性にかかるご理解、短期間での増資等にかかるご協力について、深く感謝申し上げる次第です。

これらの取組みにより、収支は改善基調に転換しており、2025年度は300～700億円の黒字を見通しています。「2025年度以降の安定的な黒字」と「強固な収益基盤の確立」に向けて収益源の分散化と財務運営・リスク管理の強化に引き続き取り組んでまいります。

2024年度通期決算の概況

2024年度は、欧米で利下げが開始されるなか、短期金利が下落した一方、米国政権の政策等による市場先行きの不透明感を反映して長期金利は高止まりを見せました。こうした2022年から続く海外の高金利環境を受けて、当金庫の外貨関連費用も高止まりの状態に

ありました。この状況を打破し、中長期的な収益性を強化していくために、2024年度は「ポートフォリオの改善」と、その改善に向けた取組みの土台となる「資本増強」を実施いたしました。

詳細は後述いたしますが、このポートフォリオの改善

の一環として低利回り資産を売却したことを主因に、連結経常損失は1兆7,690億円、連結純損失は1兆8,078億円となりました。一方で、金融機関の健全性を示す自己資本比率については、資本増強も寄与して普通出資等Tier1比率が17.70%、総自己資本比率が22.28%と、いずれも前年同期比で上昇しており、引

き続き健全な水準を維持しています。また、2025年3月末時点の有価証券評価損益も前年同期比1兆2,197億円改善しています。今後も健全性に重点を置いた財務運営を第一としたうえで、十分な自己資本比率を維持していく所存です。

主要な指標の推移(連結)

	2022年度	2023年度	2024年度
経常利益(損失)	404億円	1,342億円	△1兆7,690億円
親会社株主に帰属する当年度純利益(純損失)	509億円	636億円	△1兆8,078億円
総資産	94兆5,049億円	99兆8,048億円	83兆4,988億円
純資産	5兆6,735億円	4兆4,403億円	4兆7,154億円
普通出資等Tier1比率	17.82%	16.43%	17.70%
Tier1比率	21.98%	21.18%	19.65%
総自己資本比率	22.03%	21.23%	22.28%
有価証券評価損益(※単体)	△9,462億円	△1兆7,698億円	△5,500億円

2024年度 of 取組み

ポートフォリオの改善

低利回り資産の売却

- ▶ 将来収支の改善に向けて、低利回り資産売却(約17.3兆円)を完了

新規投融資

- ▶ 資本増強を土台に、幅広い資産へ投資

土台

(投資余力を確保し、円滑なポートフォリオ改善を支える)

資本増強

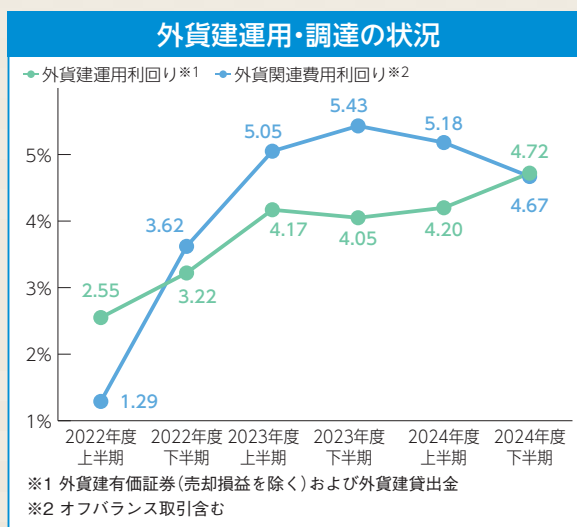
後配出資増資および期限付劣後ローン借入による普通出資等Tier1資本、総自己資本の拡充

(1) ポートフォリオの改善(低利回り資産の売却と新規投融資)

2024年度は、中長期的な収益性の強化を目的に欧米国債や投資適格社債等の低利回り資産を簿価ベースで約17.3兆円売却いたしました。

新規投融資は、低利回り資産の売却と比べると限定的な規模にとどまりましたが、資本増強を土台に、ポートフォリオ全体のバランスを意識しながら国内外の債券や株式、クレジット資産、オルタナティブ資産、プロジェクトファイナンス等、様々な資産にリスクを分散して慎重な投融資を行ってまいりました。

これらの取組みを着実に進めてきた結果、外貨建運用の利回りは上昇、調達利回りは低下したことで、当金庫の収支は改善基調に転換しています。

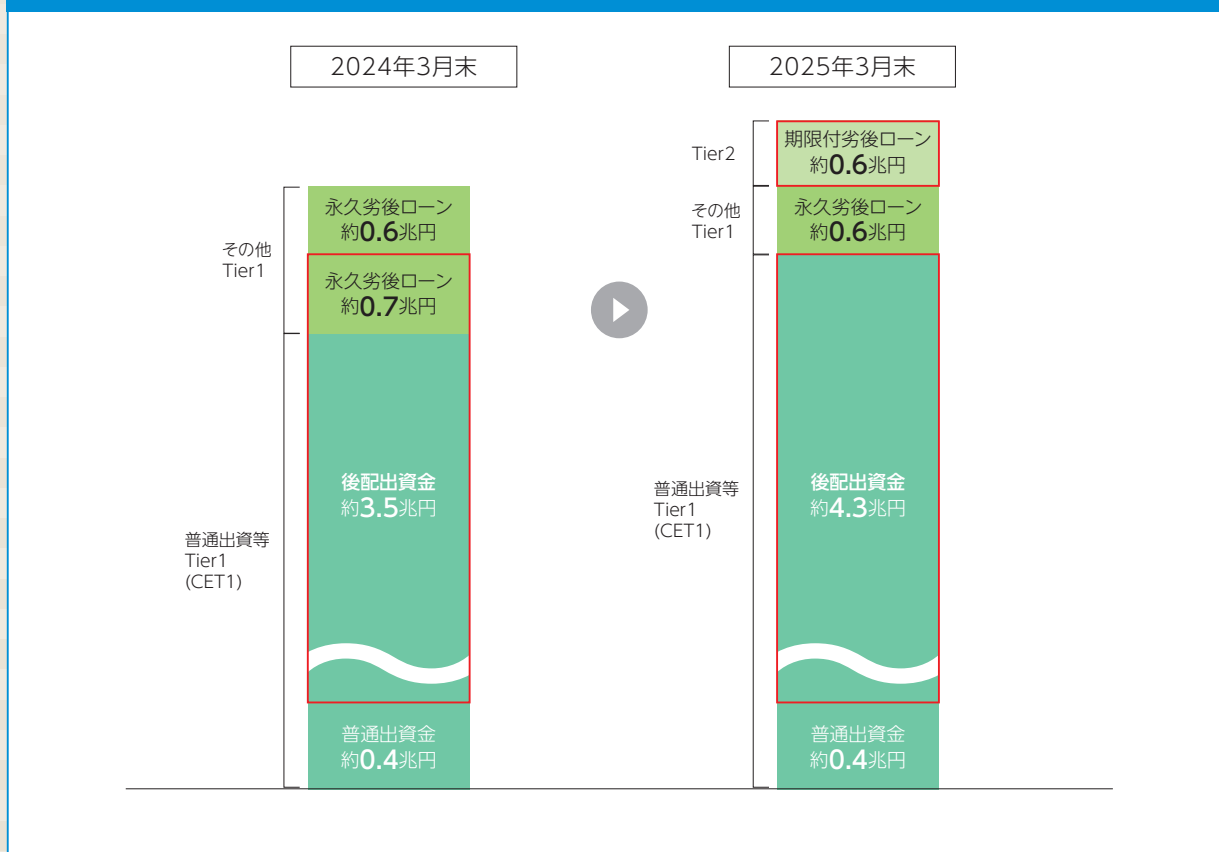


(2) 資本増強

こうしたポートフォリオ改善の取組みを支える土台が、会員のみなさまからの資本増強です。まず2024年9月に既往の永久劣後ローン7,169億円を償還し、新たに後配出資7,360億円の増資を実施しました。そのうえで、2024年11月と2025年3月に、期限付劣後ローンを合計6,428億円借り入れるとともに、2025年3月にも追加

で後配出資411億円の増資を実施しました。これらをお寄せした約1.4兆円規模の資本増強によってポートフォリオ改善を円滑に進められたほか、前述のとおり、自己資本比率は健全な水準を維持し、また今後の新規投融資を一段と進めていくうえでの土台を整えることができました。

資本増強の概要



2025年度以降の財務運営

2025年度以降の財務運営は、「安定的な黒字」と「強固な収益基盤の確立」の2つが大きなテーマです。4月以降、米国政権の関税政策等により変動の激しい市場環境となっており、先行き不透明な環境の継続が見込まれています。現時点ではこうした一定の不確実性を勘案したうえで、2025年度は300～700億円の黒字を見通していますが、当金庫としても細心の注意を払った財務運営を継続してまいります。

この黒字回復を支えるのが「強固な収益基盤の確立」です。2024年度の赤字計上は、固定金利債券を中心とした金利リスク資産に偏りすぎたポートフォリオ構成に問題があったと認識しています。この反省を活かして、まず収益源の分散化として、幅広い資産への新規投資に取り組み、金利リスクと非金利リスクのバランスが取れたポートフォリオの構築を目指します。加えて、グ

ループ会社を通じた資産運用ビジネスを強化し、景気変動に左右されにくい運用手数料の獲得にも注力してまいります。

また、収益源の分散化を進めるうえで「財務運営・リスク管理の強化」も重要です。財務や投資執行にかかる運営態勢の整備、事業環境の変化に応じた財務戦略の強化、リスク管理の高度化等に取り組んでまいります。

2024年度中にCFOを議長とする財務戦略委員会を新たに立ち上げ、投資執行部門・財務部門・リスク管理部門それぞれの会議体を分けることで、組織体制・権限と責任を明確化し、適切な牽制のもと機動的な経営判断が可能な態勢を整備しました。また、財務戦略委員会には2025年度から2名の外部識見者をお招きしており、外部意見も取り入れた財務運営にも取り組んでいます。



最後に

当金庫は、会員をはじめとする幅広いステークホルダーのみなさまからの期待に応え続けていくため、財務再建への取組みを足元の最優先事項に位置づけていま

す。ステークホルダーのみなさまと丁寧な対話を継続し、財務再建を着実に進めてまいります。

(2025年7月)